

# 運用方針とリスクについて

下記の主な取扱い投資信託は、国内外の株式・公社債・不動産投資信託等の値動きのある有価証券等を投資対象としているため、株価や金利・為替の変動等により運用実績が変動します。各投資信託のベンチマーク(参考指標)ならびに変動要因となるリスクについては、下表をご確認願います。投資信託は元本保証がなく、これらの参考指標の変動および個別有価証券の価格変動等により、運用実績が変動します。このような要因による値下がりおよび投資元本を割り込むリスクは購入されたお客さまが負うこととなります。

ファンド名称(「愛称」) (《ファンド運用会社》)	主な運用方針	ベンチマーク(参考指標)	主な投資リスク	株価 リスク	金利 リスク	為替 リスク	不動産 リスク	信用 リスク	カントリー リスク
グローバル3資産ファンド 「ワンプレートランチ」 (《三井住友アセットマネジメント》)	世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。債券、株式、リートへの投資割合は、1:1:1を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	【外国株式】MSCI ワールド インデックス(円換算)を参考指標としている。( 1 ) 【リート】GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスを参考指標としている。( 2 )	組み入れた株式や債券、不動産投資信託の値下がりや為替相場の変動等の影響およびそれらの株式や債券の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。						
エコ・バランス「海と空」 (《三井住友アセットマネジメント》)	環境問題への取組状況と成長性・収益性などの観点から選別したわが国の企業の株式へ50%程度、わが国の公社債に50%程度投資し、安定した投資成果を目指すバランス型のファンドです。	株式: TOPIXを参考指標としている。( 3 ) 債券: NOMURA-BPI総合を参考指標としている。( 4 )	組み入れた株式や債券の値下がりおよびそれらの株式や債券の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。						
三井住友・日経225オープン (《三井住友アセットマネジメント》)	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指して運用を行います。原則として、日経平均株価に採用されている銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行い、株式の実質組入比率は高位を保ちます。	日経平均株価(日経225) ( 5 )							
ノーロードファンド「維新」 (《三井住友アセットマネジメント》)	組入れ株式のうち、その50%以上を東証1部上場の小型株、東証2部上場株式等、地方単独上場株式およびジャスダック証券取引所上場銘柄に投資することを基本とします。株式の組入れは、原則として高位とします。また、有価証券先物等を利用することがあります。	TOPIX、日経ジャスダック平均株価を参考指標としている。( 3 ) ( 5 )	組み入れた株式の値下がりにより、投資元本を割り込むことがあります。また、それらの株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。						
アクティブ・ニッポン「武蔵」 (《大和信託投資委託》)	わが国の証券取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。株式の組入比率、銘柄ごとへの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。	TOPIXを参考指標としている。( 3 )							
フィデリティ・日本成長株・ファンド (《フィデリティ投信》)	主としてわが国の証券取引所に上場されている株式を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。	TOPIX(配当金込) ( 3 )							
三井住友・グローバル好配当株式オープン 「世界の豆の木」 (《三井住友アセットマネジメント》)	主要国(除く日本)の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。投資対象国および地域は原則としてMSCI コクサイ インデックスの構成国および地域とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	MSCI コクサイ インデックスを参考指標としている。( 6 )							
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド (《三井住友アセットマネジメント》)	中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに集中投資します。中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	MSCI チャイナ・フリー・インデックス(円ベース)を参考指標としている。( 7 )							
HSBC インド オープン (《HSBC投信》)	主にインド共和国の証券取引所に上場している株式を投資対象とします。(その他の証券取引所または、取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。)原則として為替ヘッジは行いません。	S&P/IFC Investable India(円ベース) ( 8 )	組み入れた株式の値下がりや為替相場の変動等の影響およびそれらの株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。						
HSBC 新BRICS ファンド (《HSBC投信》)	主としてルクセンブルグ籍証券投資法人への投資を通じて、BRICsの証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式等を投資対象とします。外貨建資産については、原則として為替リスクをヘッジしません。当ファンドは、MSCI BRIC指数の構成銘柄などを幅広く組み入れることにより、流動性を確保しつつ中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	なし							
HSBC アジア・プラス (《HSBC投信》)	日本を除くアジアの国または地域の有価証券(これに準ずるものを含みます)で運用する複数の投資信託証券および当該国または地域の株価指数を反映する投資信託証券等に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替リスクをヘッジしません。	なし							
グローバル・ソブリン・オープン (3ヵ月決算型)/(1年決算型) (《国際信託投資顧問》)	世界主要先進国のソブリン債券(各国政府や政府機関が発行する債券)に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む) ( 9 )	金利変動等による組入債券の値下がりや、為替相場の変動等の影響およびそれらの債券の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。						
三井住友・USボンドオープン「たのしみ」 (為替ヘッジ型)/(為替ノーヘッジ型) (《三井住友アセットマネジメント》)	米国ドル建ての社債のほか、米国ドル建ての国債、地方債を含む政府機関債、転換社債、モーゲージ担保債務証券を含むモーゲージ証券、資産担保証券、その他の外国債(ヤンキー、ユーロ等)および短期金融商品等を主要投資対象とします。為替ヘッジ型は、原則為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。為替ノーヘッジ型は、原則として為替ヘッジを行いません。	なし							
ダイワ J-REITオープン (《大和信託投資委託》)	国内で上場(上場予定を含む)の不動産投資信託(REIT=リート)の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資します。東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	東証REIT指数(配当込) ( 10 )	組み入れた不動産投資信託は、不動産の価格や賃料収入等の変動、法制度(税制、建築規制等)の変更や自然災害等に起因する不動産価値の減少などの他、マクロ経済や為替相場(ダイワ J-REITオープンを除く)の変動等の影響で投資元本を割り込むことがあります。そのため、基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。						
三井住友・グローバル・リート・オープン (3ヵ月決算型) (《三井住友アセットマネジメント》)	日本を含む世界各国の不動産投資信託(REIT=リート)に投資します。安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスを参考指標としている。( 2 )							

- ( 1 ) MSCI WORLD INDEX( MSCI ワールド インデックス ) は、世界の23カ国を対象とし、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル( MSCI )社が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックスに関する著作権、その他一切の権利はMSCI社に属します。MSCI社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 2 ) GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスとは、全世界の不動産関連有価証券をカバーする指数です。GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスに関する著作権、その他一切の権利はグローバル・プロパティ・リサーチ社( GPR社 : オランダ ) に属します。GPR社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 3 ) 東証株価指数 TOPIX とは、基準時を昭和43年( 1968年 )1月4日( 終値 ) に置き、その日の東証市場第一部全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数( TOPIX )に関する著作権、その他一切の権利は東京証券取引所に属します。東京証券取引所は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 4 ) NOMURA-BPI( 総合 ) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券指数で、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。NOMURA-BPI( 総合 ) に関する著作権、その他一切の権利は野村證券株式会社に属します。野村證券株式会社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 5 ) 日経平均株価( 日経225 ) とは、東証第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数であり、わが国株式市場全体の動向を示す指標( 株価指数 ) のひとつです。日経ジャスダック平均株価はジャスダック証券取引所に上場するほぼ全銘柄を対象とする平均株価指数です。日経平均株価に関する著作権、その他一切の権利は日本経済新聞社に属します。日本経済新聞社は日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 6 ) MSCI Kokusai Index( MSCI コクサイ インデックス ) は、日本を除く世界の22カ国を対象とし、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル( MSCI )社が開発した株価指数です。MSCI Kokusai Index( MSCI コクサイ インデックス ) に関する著作権、その他一切の権利はMSCI社に属します。MSCI社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 7 ) MSCI チャイナ・フリー・インデックスは、MSCI( モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル )社が開発した中国の株式市場の動きを捉える株価指数です。MSCI チャイナ・フリー・インデックスに関する著作権、その他一切の権利はMSCI社に属します。MSCI社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 8 ) S&P/IFC Investable India( 円ベース ) とは、非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限( 個別株、業種等 ) 等を考慮し算出された時価加重平均インデックスです。非居住者が投資可能なインド株式主要183銘柄で構成されています。S&P/IFC Investable India( 円ベース ) に関する著作権、その他一切の権利はスタンダード&プアーズ社に属します。スタンダード&プアーズ社は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 9 ) シティグループ世界国債インデックスとは、世界主要先進国の国債を投資対象として、シティグループ・グローバル・マーケッツ社が開発した債券指数です。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ社に属します。シティグループ・グローバル・マーケッツ社に当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。
- ( 10 ) 東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数です。東証REIT指数に関する著作権、その他一切の権利は東京証券取引所に属します。東京証券取引所は当該投資信託の運用成果等に関し一切の責任はありませぬ。

(注) ベンチマーク：東証株価指数( TOPIX ) など運用実績を測定評価するための基準のこと。投資信託の実績評価目的などで使用する。参考指数：ベンチマークに準ずる投資信託などの運用評価のための基準。